

茨木中央執行委員長 新年挨拶

あけましておめでとうございます。

アメリカの次期大統領を決める選挙では、現民主党オバマ政権の国務長官ヒラリー・クリントン候補が女性初の大統領を目指し世論調査においても終始リードした選挙戦を戦ったものの、国民に根深く存在していた不満を背景に人種差別や性差別などを煽り、ポピュリズムを進めた不動産王ドナルド・トランプ候補が共和党候補者として過半数の選挙人を獲得しアメリカ合衆国第 45 代大統領となることが決まりました。



T P P（環太平洋パートナーシップ協定）からの離脱を選挙公約としたトランプ氏が次期大統領に決まったことで、日米の経済連携強化でアベノミクスを加速させたい安倍首相は選挙結果に揺れる諸外国に先駆けトランプ氏と直接会談したものの、政権移行後 100 日の政策発表ではT P Pからの即時離脱が盛り込まれるなど、米国経済の影響を強く受ける日本経済の先行きは不透明感が増しています。

ヒラリー・クリントン候補の象徴とされた「富裕層の為の資本主義」、「トリクルダウン理論」に対する国民の不満が爆発した今回の大統領選挙で焦点の一つとなった「一部の資本家による富の独占」は、アベノミクスと名を変えて日本でも進行しており、規制緩和を基本に「シェアリング・エコノミー」と称して、資本家が自らの手を汚さず「他人の財産を他人につなぐ」マッチングビジネスで利ザヤを得るという正に「資本家の為の資本主義」に突き進んでいます。

このような環境のなか去年は、私たちハイタク・バス産業に従事する者にとって、激動の年となりました。

アベノミクスの再起動として、更なる規制緩和を進めI o Tを通じた新たな産業の創設と、経済活性を目的としたマッチングビジネスやシェアリング・エコノミーを定着させようとする動きが顕著となり、アプリを使ったハイヤー配車や白タク行為の解禁など、私たちが長年に亘り資本と時間をかけ利用者の安全・安心、利便性を実現するという産業の価値観を根底から覆す状況となっています。

また、このような国策と 2020 年東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴う訪日外国人旅行者の増加を背景に、本来国民の安全を守る立場の消費者委員会までもが業界の方向性をも決めかねない重要な委員会、利用者と提供者の自己責任である「白タク」を容認するなど、極めて意図的な民意の操作が行われています。

このような状況のなか、私たちハイタク・バス産業がコスト負担の無い安全性の確立は不可能であることを丁寧に説明し、利用者の安全を第一にしてきた業界の存在意義を社会に証明していかなければなりません。

その説明が不十分であれば“民意”は私たち業界の主張を「業界エゴだ」と一蹴し、二種免許を持たず、運行管理や健康管理もない「誰だかわからない人が利用者に乗せてお金を得る」という誰も責任をとらない無秩序な世界が出来上がることでしょう。

しかし、もしそれが石炭から石油に取って代わったエネルギー革命のように、新たな産業の創設と爆発的な経済発展を伴う「創造的破壊」であるならば、私たちはそのなかで生き残る道を探していかなければなりません。

I o Tの発達で誰でも、どこでも新たなビジネスチャンスが広がることは一昔前には想像すらできなかったことであり大変素晴らしいことですが、一部の資本家の利益のみを優先する国策に「待った」をかけることは、国政に係る権威が国民に由来するとした「日本国憲法」を持ち出すまでもなく、国民自身の安全な生活を生活者たる国民が自ら声を上げ、守らなければならない普遍的価値として取り組まなければなりません。

国際労働組合は、昨年4月に50周年を迎えました。

その50年間の様々な障害を組合員の連帯で乗り越えてきた歴史を持つ私たちが、その歴史を糧として将来に亘り私たちの産業と職場を守るためより一層の連帯を深めていかなければ、「昔、ハイタク・バス産業なんていうものがあつたらしい」という時代を迎えることも決して空想の世界ではありません。

私たちを取り巻く環境が厳しさを増すなかで、私たちはどのような時代になっても残るであろう「人でなければできないサービス（ホスピタリティ）」を追求し、付加価値のある労働者集団としてハイタク・バス産業が将来に亘り発展していく礎を築かなければなりません。

国際労働組合は業界最大規模の労働組合として、当社のみならず業界においても大きな責任があるとの自覚をもって、50年に亘り培ってきた先人の知恵と労働組合が持つチェック機能などの力を最大限に発揮し、将来に夢と希望のもてる職場を創って参ります。

本年もより一層のご理解、ご協力をお願い申し上げますとともに、末筆ながら皆様のご健勝とご家族のご多幸を衷心より祈念申し上げ、新年のあいさつとさせていただきます。